



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社アゴラ ホスピタリティグループ

上場取引所 東

コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,584	63.6	153		199		66	
2022年12月期第1四半期	968	28.8	518		365		427	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 89百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 430百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.26	
2022年12月期第1四半期	1.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	17,044	5,056	20.3
2022年12月期	17,035	5,145	20.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,464百万円 2022年12月期 3,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	47.1	150		250		150		0.59
通期	7,000	41.4	50		50		100		0.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	281,708,934 株	2022年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	27,764,569 株	2022年12月期	27,764,569 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	253,944,365 株	2022年12月期1Q	253,944,390 株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、宿泊事業においてコロナ禍からの回復が進み、前年同四半期を大きく上回る1,584百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。宿泊事業における売上高は1,388百万円（前年同四半期比80.9%増）となりました。壺園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は196百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。売上高が615百万円増加したことおよび継続的なコスト削減に努めたことにより、営業損失は153百万円（前年同四半期は営業損失518百万円）となりました。

また、営業外収益として前年同四半期において計上した新型コロナウイルスによる受取協力金等の計上をしていないこと、営業外費用として為替差損2百万円等を計上したことから、経常損失は199百万円（前年同四半期は経常損失365百万円）となりました。また、特別利益において今井社に係る固定資産売却益128百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純損失20百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失427百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当第1四半期連結累計期間における宿泊事業部門におきましては、すべての宿泊施設が期間を通じて営業を行いました。各都道府県が実施している「全国旅行支援」のお出かけ需要が好調であった他、円安が進みコロナ禍で抑制されていた消費意欲をもった訪日客利用が回復したことにより、主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高533百万円（前年同四半期比54.0%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高311百万円（前年同四半期比69.9%増）、アゴーラ東京銀座は31百万円から127百万円（前年同四半期比309.7%増）と96百万円増加したことなど、いずれのホテルにおきましても稼働率および客室平均単価が大幅に上昇いたしました。一方、レストラン、宴会部門においては、主に地元企業および個人のご利用を頂いておりますが、円安や物価上昇の影響もあり消費回復が遅れております。宿泊事業部門全体では1,388百万円（前年同四半期比80.9%増）となりました。また、全宿泊施設において稼働に合わせた適正な人員配置を継続しておこない、人件費の圧縮に努めた他、外注費、ビルメンテナンス、修繕についてコントロールした結果、営業損失は99百万円（前年同四半期は営業損失447百万円）となりました。

② その他投資事業

マレーシアにおける壺園事業では、契約高については前年を大きく上回る結果となったものの、前四半期に比べて引き渡しが少なかったため、売上高は28百万円減少し、166百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。証券投資事業においては、主に香港証券市場に上場する株式・社債の評価益15百万円を計上するなどした結果、23百万円の売上高を計上しました。その結果、その他投資事業部門における売上高は196百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は25百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、17,044百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、5,045百万円となりました。これは、現金及び預金が557百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し11,945百万円となりました。これは、有形固定資産が577百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し53百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、11,987百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、8,556百万円となりました。これは、未払金が83百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、3,431百万円となりました。これは、長期借入金が21百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、5,056百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期の業績予想に対し、概ね想定通りに推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,867	2,676,838
売掛金	395,509	431,251
有価証券	333,745	354,517
貯蔵品	76,213	51,603
開発事業等支出金	1,205,760	1,236,878
その他	289,369	312,908
貸倒引当金	△19,087	△18,730
流動資産合計	4,400,377	5,045,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,679,753	3,588,667
車両運搬具(純額)	8,477	7,845
工具、器具及び備品(純額)	84,762	72,012
土地	5,985,194	5,510,992
建設仮勘定	949,700	950,668
有形固定資産合計	10,707,889	10,130,185
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	10,719	9,991
のれん	977,305	940,841
無形固定資産合計	988,024	950,832
投資その他の資産		
投資有価証券	213,862	199,695
長期貸付金	480,034	480,683
その他	186,736	184,175
投資その他の資産合計	880,634	864,555
固定資産合計	12,576,548	11,945,573
繰延資産	58,199	53,722
資産合計	17,035,125	17,044,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,751	191,371
短期借入金	54,312	56,353
1年内返済予定の長期借入金	4,231,571	4,246,106
未払金	3,077,343	3,160,909
未払費用	44,782	28,893
未払法人税等	92,025	116,880
賞与引当金	—	40,399
その他	689,676	715,434
流動負債合計	8,404,462	8,556,348
固定負債		
長期借入金	2,799,839	2,778,473
長期預り保証金	288,443	271,044
資産除去債務	46,000	46,000
その他	350,722	335,780
固定負債合計	3,485,005	3,431,299
負債合計	11,889,468	11,987,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△6,678,247	△6,744,946
自己株式	△1,033,538	△1,033,538
株主資本合計	3,468,621	3,401,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△9,428
為替換算調整勘定	65,421	72,466
その他の包括利益累計額合計	65,429	63,037
新株予約権	97,364	97,364
非支配株主持分	1,514,242	1,494,591
純資産合計	5,145,657	5,056,916
負債純資産合計	17,035,125	17,044,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	968,903	1,584,661
売上原価	1,057,781	1,242,630
売上総利益又は売上総損失(△)	△88,878	342,030
販売費及び一般管理費	429,277	495,916
営業損失(△)	△518,156	△153,885
営業外収益		
受取利息	819	2,753
為替差益	103,781	—
受取家賃	973	1,756
プリペイドカード失効益	1,115	201
受取協力金	105,476	—
その他	1,547	1,619
営業外収益合計	213,714	6,330
営業外費用		
支払利息	21,929	22,270
為替差損	—	2,294
資金調達費用	7,101	6,395
持分法による投資損失	19,148	5,149
開業費償却	12,014	4,476
その他	1,128	11,072
営業外費用合計	61,322	51,658
経常損失(△)	△365,764	△199,214
特別利益		
固定資産売却益	—	128,941
特別利益合計	—	128,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△365,764	△70,272
法人税、住民税及び事業税	65,139	19,414
法人税等調整額	7,811	△2,765
法人税等合計	72,951	16,649
四半期純損失(△)	△438,716	△86,921
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,443	△20,222
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△427,272	△66,698

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△438,716	△86,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,436
為替換算調整勘定	7,855	7,045
その他の包括利益合計	7,855	△2,391
四半期包括利益	△430,860	△89,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419,417	△69,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,443	△20,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は当社グループの主力事業である宿泊事業に大きな影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した仮定に関し、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響は依然として不透明な状況であり、感染状況に変化が生じた場合には、第2四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,429	201,473	968,903	—	968,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	767,429	201,473	968,903	—	968,903
セグメント利益又は損失 (△)	△447,359	16,807	△430,551	△87,604	△518,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△87,604千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,147	196,513	1,584,661	—	1,584,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,388,147	196,513	1,584,661	—	1,584,661
セグメント利益又は損失 (△)	△99,642	25,959	△73,683	△80,202	△153,885

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△80,202千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響を主要因として、営業損失153百万円、経常損失199百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの収束時期及び宿泊部門の業績回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産、2023年3月に当社が保有する固定資産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関からの運転資金の調達等により、当面の運転資金を確保しております。